

東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第29期	（決算日	2022年8月15日）
第30期	（決算日	2022年9月15日）
第31期	（決算日	2022年10月17日）
第32期	（決算日	2022年11月15日）
第33期	（決算日	2022年12月15日）
第34期	（決算日	2023年1月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第34期の決算を行いましたので、第29期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
5 期(2020年 8 月17日)	円 12,067			円 20		% 2.8		% 0.1		% 99.2	百万円 1,262
6 期(2020年 9 月15日)	11,709			20	△	2.8		0.1		99.0	1,219
7 期(2020年10月15日)	11,940			20		2.1		0.1		98.8	1,244
8 期(2020年11月16日)	12,372			20		3.8		0.1		99.0	1,289
9 期(2020年12月15日)	12,043			20	△	2.5		0.1		99.2	1,255
10期(2021年 1 月15日)	11,923			20	△	0.8		0.1		99.0	1,243
11期(2021年 2 月15日)	11,953			20		0.4		0.1		99.1	1,248
12期(2021年 3 月15日)	12,527			20		5.0		0.1		99.5	1,307
13期(2021年 4 月15日)	13,031			20		4.2		0.1		98.6	1,359
14期(2021年 5 月17日)	13,462			20		3.5		0.1		98.5	1,398
15期(2021年 6 月15日)	13,858			20		3.1		0.1		98.7	1,430
16期(2021年 7 月15日)	13,559			20	△	2.0		0.1		98.2	1,393
17期(2021年 8 月16日)	13,859			20		2.4		0.1		98.1	1,409
18期(2021年 9 月15日)	13,652			50	△	1.1		0.1		98.6	1,388
19期(2021年10月15日)	13,913			50		2.3		0.1		98.8	1,412
20期(2021年11月15日)	13,927			50		0.5		0.0		99.6	1,409
21期(2021年12月15日)	13,911			50		0.2		0.0		97.4	1,425
22期(2022年 1 月17日)	14,252			50		2.8		0.1		97.8	1,537
23期(2022年 2 月15日)	13,894			50	△	2.2		0.1		97.1	1,536
24期(2022年 3 月15日)	14,334			100		3.9		0.0		96.8	1,636
25期(2022年 4 月15日)	16,319			100		14.5		0.0		96.1	2,174
26期(2022年 5 月16日)	15,787			100	△	2.6		0.0		97.7	2,613
27期(2022年 6 月15日)	15,458			100	△	1.5		0.0		92.3	5,677
28期(2022年 7 月15日)	15,972			100		4.0		0.0		98.0	9,862
29期(2022年 8 月15日)	16,276			100		2.5		0.0		96.8	12,779
30期(2022年 9 月15日)	16,399			150		1.7		0.0		96.9	16,110
31期(2022年10月17日)	14,074			150	△	13.3		0.0		96.9	16,879
32期(2022年11月15日)	14,853			150		6.6		0.0		97.1	20,840
33期(2022年12月15日)	14,845			150		1.0		0.0		95.9	24,551
34期(2023年 1 月16日)	14,061			150	△	4.3		0.0		95.0	25,605

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率		
第29期	(期 首)	円	%	%	%
	2022年 7 月15日	15,972	—	0.0	98.0
	7 月末	16,207	1.5	0.0	96.9
	(期 末)				
	2022年 8 月15日	16,376	2.5	0.0	96.8
第30期	(期 首)				
	2022年 8 月15日	16,276	—	0.0	96.8
	8 月末	16,231	△ 0.3	0.0	97.2
	(期 末)				
	2022年 9 月15日	16,549	1.7	0.0	96.9
第31期	(期 首)				
	2022年 9 月15日	16,399	—	0.0	96.9
	9 月末	14,612	△10.9	0.0	94.4
	(期 末)				
	2022年10月17日	14,224	△13.3	0.0	96.9
第32期	(期 首)				
	2022年10月17日	14,074	—	0.0	96.9
	10 月末	15,223	8.2	0.0	97.3
	(期 末)				
	2022年11月15日	15,003	6.6	0.0	97.1
第33期	(期 首)				
	2022年11月15日	14,853	—	0.0	97.1
	11 月末	14,925	0.5	0.0	97.5
	(期 末)				
	2022年12月15日	14,995	1.0	0.0	95.9
第34期	(期 首)				
	2022年12月15日	14,845	—	0.0	95.9
	12 月末	14,176	△ 4.5	0.0	96.5
	(期 末)				
	2023年 1 月16日	14,211	△ 4.3	0.0	95.0

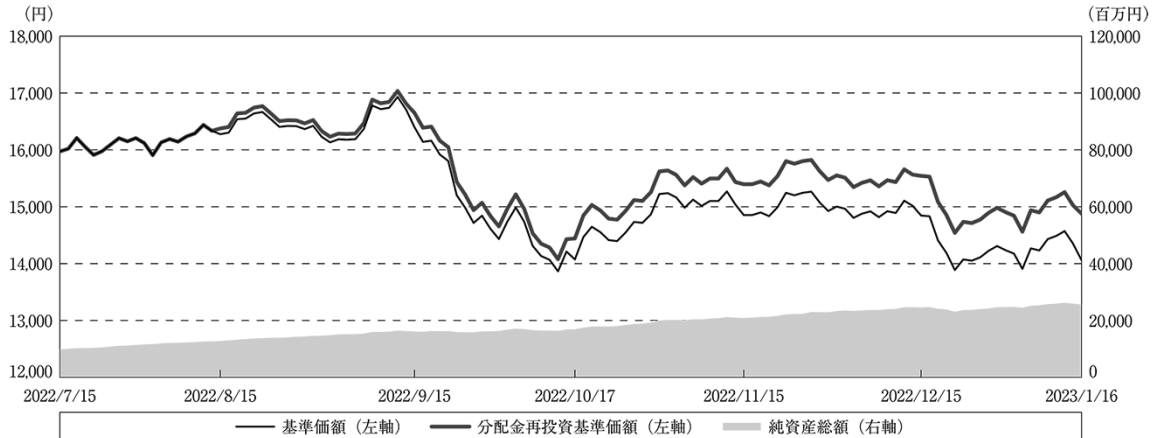
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年1月16日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：15,972円

第34期末：14,061円 (既払分配金(税込み):850円)

騰落率：△ 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・作成期後半、米国CPI(消費者物価指数)の伸び率がピークアウトするなど、インフレに対する楽観的な見通しが台頭したこと

マイナス要因

- ・インフレを背景に欧米の主要中央銀行が金融引き締め政策を継続したことにより長期金利が上昇し、景気減速への懸念から株式市場が下落基調となったこと
- ・中国における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気されて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。作成期前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化もあってインフレの高進が継続し、欧米の主要中央銀行による積極的な金融引き締め政策が継続しました。結果として長期金利の上昇を背景に景気減速への懸念から株式市場は下落基調となりました。作成期後半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国などでのロックダウン（都市封鎖）により投資家のリスク回避姿勢が強まったことは株式市場の下押し要因となりましたが、米国でCPIが事前予想を下回るなどインフレのピークアウト見通しが台頭したことにより、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペース加速への懸念が後退し、株式市場は上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。作成期前半は金融引き締め政策を継続する米国と金融緩和を維持する日本との金利差拡大を背景に、円安米ドル高が進行しました。その後、米国でインフレのピークアウト見通しが台頭し、米国長期金利が低下に転じると、これまでの円安米ドル高の流れも反転し、急速に円高米ドル安が進行しました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。作成期前半は金利差の拡大を背景に円安ユーロ高基調が続きましたが、作成期後半には米国でCPIが事前予想を下回ったことなどから利上げ継続への懸念が世界的に後退したことにより、円高ユーロ安が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）>

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に投資信託証券の値動きを反映し、6.8%下落しました。

<投資信託証券>

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」（以下、マザーファンド）を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

基準価額（分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し下落しました。

モノポリー企業の株価は、新型コロナウイルスの感染状況改善に伴う旅客数の回復や中国のゼロコロナ政策転換への期待などから、空港運営関連銘柄が総じて堅調に推移しました。一方、公益事業セクターのパフォーマンスはまちまちとなりましたが、米国長期金利の上昇を背景に、ディフェンシブ色の強い（景気変動の影響をあまり受けない）セクターから資金が流出する動きが継続し、スペインの通信関連銘柄や北米の総合電力関連銘柄の株価が軟調に推移し、マイナス寄与しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.611%	150 0.906%	150 1.055%	150 1.000%	150 1.000%	150 1.056%
当期の収益	49	120	30	—	—	35
当期の収益以外	51	30	120	150	150	115
翌期繰越分配対象額	6,275	6,399	6,277	6,127	5,977	5,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

欧米の金融政策正常化に向けた動きやウクライナ情勢の長期化などにより株式市場の不透明感が残っていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁や高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月16日～2023年 1 月16日)

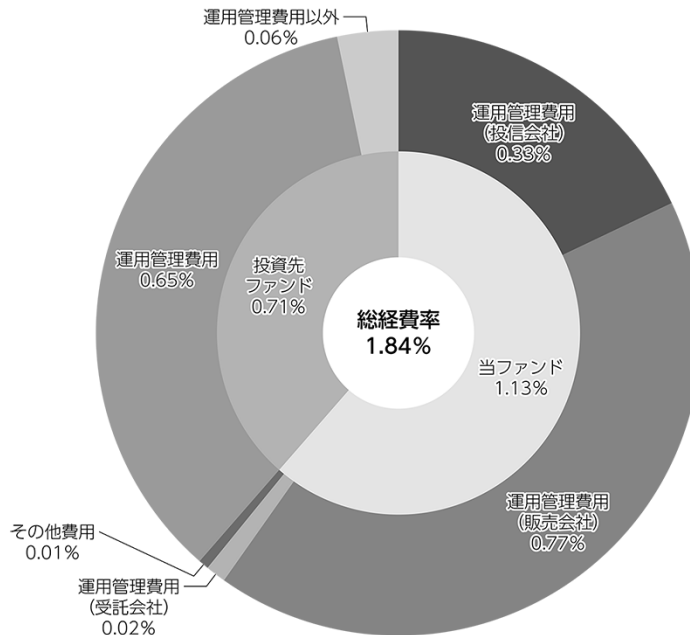
項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.569	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.167)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.390)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.572	
作成期間の平均基準価額は、15,229円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年1月16日)

投資信託証券

銘柄		第29期～第34期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	9,702,873,295	16,200,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第28期末	第34期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	5,649,470,378	15,352,343,673	24,313,506	95.0
	合計	5,649,470,378	15,352,343,673	24,313,506	95.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄		第28期末	第34期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	東京海上マネーブールマザーファンド	996	996	1,000

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	24,313,506	93.9
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	1,590,035	6.1
投資信託財産総額	25,904,541	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,868,839,223	16,282,822,278	17,079,220,455	21,068,731,952	24,825,567,959	25,904,541,055
コール・ローン等	497,242,784	663,558,264	719,552,557	836,808,673	1,280,151,378	1,590,034,082
投資信託受益証券(評価額)	12,370,596,140	15,618,263,715	16,358,667,599	20,230,922,980	23,544,416,282	24,313,506,674
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299
(B) 負債	89,484,124	172,036,541	199,944,609	228,604,577	274,421,799	298,977,251
未払収益分配金	78,517,350	147,361,976	179,903,662	210,461,926	248,078,215	273,158,280
未払解約金	110,083	10,629,144	3,858,504	746,680	5,221,367	1,355,777
未払信託報酬	10,772,430	13,960,179	16,094,067	17,315,218	21,037,871	24,373,940
未払利息	437	1,418	1,848	2,337	3,226	2,726
その他未払費用	83,824	83,824	86,528	78,416	81,120	86,528
(C) 純資産総額(A－B)	12,779,355,099	16,110,785,737	16,879,275,846	20,840,127,375	24,551,146,160	25,605,563,804
元本	7,851,735,054	9,824,131,771	11,993,577,505	14,030,795,078	16,538,547,692	18,210,552,002
次期繰越損益金	4,927,620,045	6,286,653,966	4,885,698,341	6,809,332,297	8,012,598,468	7,395,011,802
(D) 受益権総口数	7,851,735,054口	9,824,131,771口	11,993,577,505口	14,030,795,078口	16,538,547,692口	18,210,552,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,276円	16,399円	14,074円	14,853円	14,845円	14,061円

(注) 当ファンドの第29期首元本額は6,174,543,187円、第29～34期中追加設定元本額は12,655,691,304円、第29～34期中一部解約元本額は619,682,489円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,937	△ 23,150	57,978,824	△ 35,009	△ 53,543	91,238,491
受取配当金	—	—	58,017,521	—	—	91,310,578
受取利息	669	—	1,492	238	—	1,656
支払利息	△ 6,606	△ 23,150	△ 40,189	△ 35,247	△ 53,543	△ 73,743
(B) 有価証券売買損益	300,542,712	247,876,285	△2,355,815,685	1,170,275,517	212,933,158	△1,106,880,385
売買益	300,998,628	248,471,067	3,771,429	1,172,255,317	213,559,211	23,946,489
売買損	△ 455,916	△ 594,782	△2,359,587,114	△ 1,979,800	△ 626,053	△1,130,826,874
(C) 信託報酬等	△ 10,856,254	△ 14,044,003	△ 16,180,595	△ 17,393,634	△ 21,118,991	△ 24,460,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	289,680,521	233,809,132	△2,314,017,456	1,152,846,874	191,760,624	△1,040,102,362
(E) 前期繰越損益金	576,570,992	818,438,899	931,856,832	△1,415,236,332	△ 268,560,083	△ 83,165,794
(F) 追加信託差損益金	4,139,885,882	5,381,767,911	6,447,762,627	7,282,183,681	8,337,476,142	8,791,438,238
(配当等相当額)	(4,096,266,542)	(5,342,552,158)	(6,735,085,967)	(7,871,927,321)	(9,207,995,611)	(9,990,659,941)
(売買損益相当額)	(43,619,340)	(39,215,753)	(△ 287,323,340)	(△ 589,743,640)	(△ 870,519,469)	(△1,199,221,703)
(G) 計(D+E+F)	5,006,137,395	6,434,015,942	5,065,602,003	7,019,794,223	8,260,676,683	7,668,170,082
(H) 収益分配金	△ 78,517,350	△ 147,361,976	△ 179,903,662	△ 210,461,926	△ 248,078,215	△ 273,158,280
次期繰越損益金(G+H)	4,927,620,045	6,286,653,966	4,885,698,341	6,809,332,297	8,012,598,468	7,395,011,802
追加信託差損益金	4,099,842,033	5,352,295,516	6,303,839,697	7,078,737,152	8,097,667,200	8,582,016,890
(配当等相当額)	(4,096,266,589)	(5,342,552,198)	(6,591,163,071)	(7,668,480,807)	(8,968,186,677)	(9,781,238,605)
(売買損益相当額)	(3,575,444)	(9,743,318)	(△ 287,323,374)	(△ 589,743,655)	(△ 870,519,477)	(△1,199,221,715)
分配準備積立金	827,783,380	934,381,090	937,697,422	928,761,172	917,579,590	900,095,295
繰越損益金	△ 5,368	△ 22,640	△2,355,838,778	△1,198,166,027	△1,002,648,322	△2,087,100,383

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	41,798,741円	0円	0円	66,778,331円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	289,685,889円	233,826,463円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,139,880,514円	5,381,745,271円	6,735,086,001円	7,871,927,336円	9,207,995,619円	9,990,659,953円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	576,570,992円	818,444,208円	931,879,413円	935,776,569円	925,848,863円	897,053,896円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,006,137,395円	6,434,015,942円	7,708,764,155円	8,807,703,905円	10,133,844,482円	10,954,492,180円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,375円	6,549円	6,427円	6,277円	6,127円	6,015円
g. 分配金	78,517,350円	147,361,976円	179,903,662円	210,461,926円	248,078,215円	273,158,280円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	150円	150円	150円	150円	150円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2023年 1 月16日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,517千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第34期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,000	8,001	69.2	—	—	—	69.2
	(8,000)	(8,001)	(69.2)	(—)	(—)	(—)	(69.2)
合 計	8,000	8,001	69.2	—	—	—	69.2
	(8,000)	(8,001)	(69.2)	(—)	(—)	(—)	(69.2)

- (注) ()内は非上場債で内書きです。
- (注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第34期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第75回神奈川県公債（5年）	0.03	3,000	3,000	2023/3/20
平成24年度第5回京都市公債	0.854	5,000	5,001	2023/1/31
合 計		8,000	8,001	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリ－企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリ－企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリ－戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2022年9月30日）
第11期（決算日 2023年1月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリ－戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2023年1月4日に第11期の決算を行いました。第10期及び第11期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

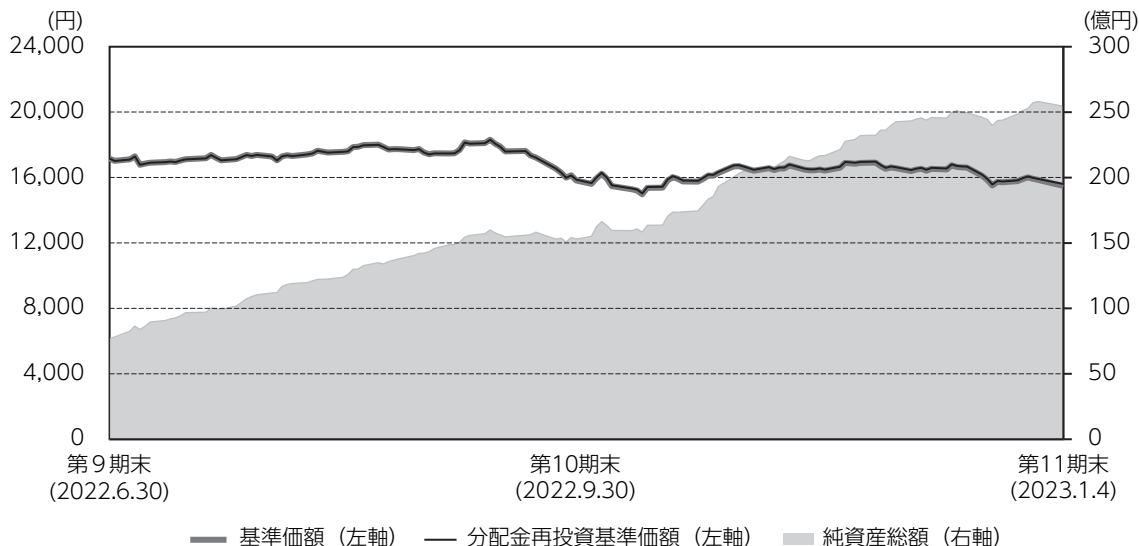
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期（2020年9月30日）	11,699	60	1.1	10,854	0.4	91.4	7.9	1,195
3 期（2021年1月4日）	12,072	60	3.7	12,130	11.8	90.9	7.8	1,233
4 期（2021年3月31日）	13,074	60	8.8	13,276	9.4	90.2	8.1	1,325
5 期（2021年6月30日）	13,603	60	4.5	13,693	3.1	90.1	8.3	1,359
6 期（2021年9月30日）	13,734	60	1.4	14,028	2.4	90.5	7.7	1,343
7 期（2022年1月4日）	15,070	60	10.2	15,082	7.5	89.7	7.6	1,503
8 期（2022年3月31日）	16,560	60	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9	1,856
9 期（2022年6月30日）	17,160	60	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6	7,673
10期（2022年9月30日）	15,811	60	△ 7.5	17,135	△ 3.9	91.6	7.0	15,298
11期（2023年1月4日）	15,485	60	△ 1.7	16,928	△ 1.2	91.4	6.9	25,448

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第10期首：17,160円

第11期末：15,485円（既払分配金120円）

騰 落 率：△9.1％（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	△8.7%

■基準価額の主な変動要因

株式および為替がともにマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。株式では、主に通信、総合電力セクターでの保有銘柄が値下がりしたことがマイナス寄与しました。米ドル円相場も円高米ドル安となりマイナス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第10期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2022年 6 月30日	17,160	－	17,835	－	90.9	7.6
	7 月末	17,381	1.3	17,996	0.9	91.3	7.4
	8 月末	17,527	2.1	18,491	3.7	91.3	7.2
	(期 末)						
	2022年 9 月30日	15,871	△ 7.5	17,135	△ 3.9	91.6	7.0
第11期	(期 首)						
	2022年 9 月30日	15,811	－	17,135	－	91.6	7.0
	10月末	16,678	5.5	18,169	6.0	91.5	7.1
	11月末	16,527	4.5	18,133	5.8	91.6	7.1
	12月末	15,854	0.3	17,300	1.0	90.7	6.8
	(期 末)						
	2023年 1 月 4 日	15,545	△ 1.7	16,928	△ 1.2	91.4	6.9

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年 3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派発言などを受けて下落する局面も見られましたが、米主要企業の良好な決算内容やFRBの金融引き締めペース鈍化観測などを背景に、市場は上昇しました。モノポリー企業関連では、空港や水道銘柄の株価が総じて上昇しました。SJWグループ（水道）は当局による公共料金引き上げ認可や良好な決算発表が好感され、株価が上昇しました。反対に、通信や総合電力セクターでは株価が下落するなど総じて低調でした。アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）は、金利の上昇を含むマクロ経済環境要因の影響に対する懸念から株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。良好な米経済指標の発表などを受けて米ドルが買い進まれる局面もありましたが、下旬には、FRBによる利上げペース減速化観測や日銀の金融政策修正期待の高まりなどから、円高米ドル安が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

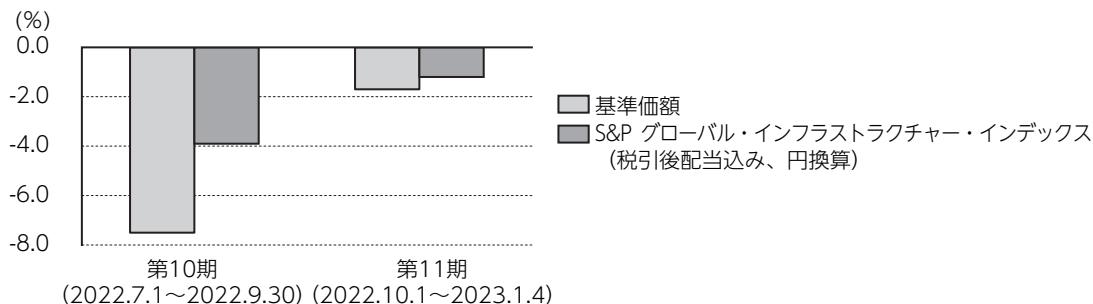
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価下落がマイナス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は下落しました。当期の寄与度上位の銘柄は、バンシ（有料道路）やグルポ・アエロポルタリオ・デル・スレステ（空港）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、TCエナジー（エネルギー・インフラ）、セルネックス・テレコム（通信）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 10 期	第 11 期
	2022年7月1日 ～2022年9月30日	2022年10月1日 ～2023年1月4日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.378	0.386
当期の収益（円）	58	60
当期の収益以外（円）	1	－
翌期繰越分配対象額（円）	6,726	6,773

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

想定以上のインフレ圧力の高まりを受けた積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方により、株式市場の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2022.7.1～2023.1.4)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	58円	0.348%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,705円です。
(投信会社)	(57)	(0.339)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	21	0.123	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.117)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	4	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	83	0.501	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年7月1日から2023年1月4日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド	11,343,821	20,024,073	97,103	172,303

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月1日から2023年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,466,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,794,408千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2023年1月4日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	4,263,793	15,510,512	25,584,590

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年1月4日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	25,584,590	100.0
コール・ローン等、その他	19	0.0
投資信託財産総額	25,584,609	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=131.01円、1カナダドル=95.94円、1スイスフラン=140.13円、1オーストラリアドル=88.35円、1英ポンド=157.15円、1メキシコペソ=6.75円、1香港ドル=16.77円、1ニューージーランドドル=82.04円、100チリペソ=15.23円、1ユーロ=138.33円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(25,399,015千円)の投資信託財産総額(26,197,726千円)に対する比率は97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月4日現在)

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	15,378,471,132円	25,584,609,365円
コール・ローン等	79,926,352	19,310
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド (評価額)	15,298,544,780	25,584,590,055
(B) 負債	79,906,371	136,591,070
未払収益分配金	58,056,285	98,604,440
未払信託報酬	21,190,086	37,757,430
その他未払費用	660,000	229,200
(C) 純資産総額(A－B)	15,298,564,761	25,448,018,295
元本	9,676,047,619	16,434,073,429
次期繰越損益金	5,622,517,142	9,013,944,866
(D) 受益権総口数	9,676,047,619口	16,434,073,429口
1万口当り基準価額(C／D)	15,811円	15,485円

* 第10期首における元本額4,471,765,090円、当作成期間(第10期～第11期)における追加設定元本額12,046,422,734円、同解約額84,114,395円

* 計算口数当りの純資産総額は、第10期末1.5811円、第11期末1.5485円です。

■損益の状況

第10期 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)

第11期 (自2022年10月1日 至2023年1月4日)

項 目	第 10 期	第 11 期
(A) 有価証券売買損益	△ 1,295,626,646円	△ 683,519,443円
売買益	-	5,541,436
売買損	△ 1,295,626,646	△ 689,060,879
(B) 信託報酬等	△ 21,356,502	△ 37,987,350
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,316,983,148	△ 721,506,793
(D) 前期繰越損益金	750,326,087	△ 621,232,386
(E) 追加信託差損益金	6,247,230,488	10,455,288,485
(配当等相当額)	(5,744,447,377)	(10,310,239,287)
(売買損益相当額)	(502,783,111)	(145,049,198)
(F) 合計(C+D+E)	5,680,573,427	9,112,549,306
(G) 収益分配金	△ 58,056,285	△ 98,604,440
次期繰越損益金(F+G)	5,622,517,142	9,013,944,866
追加信託差損益金	6,247,230,488	10,455,288,485
(配当等相当額)	(5,759,994,190)	(10,337,388,799)
(売買損益相当額)	(487,236,298)	(117,899,686)
分配準備積立金	748,981,031	794,176,796
繰越損益金	△ 1,373,694,377	△ 2,235,520,415

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第10計算期間末に、費用控除後の配当等収益額56,711,229円(1万口当り58.60円)、収益調整金額5,759,994,190円(1万口当り5,952.84円)及び、分配準備積立金750,326,087円(1万口当り775.45円)から分配対象収益額は6,567,031,506円(1万口当り6,786円)となり、うち58,056,285円(1万口当り60円)を分配金額としております。

第11計算期間末に、費用控除後の配当等収益額147,973,594円(1万口当り90.04円)、収益調整金額10,337,388,799円(1万口当り6,290.22円)及び、分配準備積立金744,807,642円(1万口当り453.21円)から分配対象収益額は11,230,170,035円(1万口当り6,833円)となり、うち98,604,440円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2022年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年1月4日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2023年1月4日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（15,634,217千円）の内容です。

(2023年1月4日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	102	367	3,489	457,185	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	25	116	870	114,042	公益事業
AMEREN CORP	77	254	2,249	294,742	公益事業
FIRSTENERGY CORP	174	533	2,240	293,549	公益事業
BLACK HILLS CORP	17	49	348	45,594	公益事業
SEMPRA ENERGY	65	229	3,525	461,915	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	20	45	280	36,733	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	2	14	167	21,970	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	111	344	3,296	431,891	公益事業
CMS ENERGY CORP	86	274	1,748	229,053	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	16	25	239	31,434	公益事業
DTE ENERGY CO	53	184	2,173	284,713	公益事業
IDACORP INC	9	43	474	62,218	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	47	133	1,486	194,763	公益事業
ENTERGY CORP	55	201	2,199	288,201	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	182	630	1,862	244,004	公益事業
DOMINION ENERGY INC	120	610	3,844	503,660	公益事業
MGE ENERGY INC	5	27	194	25,473	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	2	13	108	14,247	公益事業
XCEL ENERGY INC	138	511	3,584	469,587	公益事業
NISOURCE INC	133	343	941	123,366	公益事業
OGE ENERGY CORP	60	221	874	114,549	公益事業
EXELON CORP	-	836	3,612	473,221	公益事業
PPL CORP	193	730	2,133	279,524	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	134	491	3,046	399,174	公益事業
PNM RESOURCES INC	15	69	339	44,442	公益事業
SJW GRP	4	15	124	16,267	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	30	81	287	37,686	公益事業
SOUTHERN CO/THE	136	522	3,760	492,636	公益事業
AVISTA CORP	16	53	237	31,152	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	61	235	1,306	171,100	公益事業
ALLETE INC	12	40	264	34,600	公益事業
NORTHWESTERN CORP	8	38	227	29,820	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	33	63	310	40,731	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	60	180	2,787	365,151	公益事業
DUKE ENERGY CORP	90	361	3,750	491,382	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EVERGY INC	68	221	1,392	182,425	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	5	17	85	11,235	公益事業
ONE GAS INC	22	37	288	37,815	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	75	222	1,073	140,612	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	106	349	2,944	385,714	公益事業
AVANGRID INC	16	40	176	23,121	公益事業
SPIRE INC	17	30	210	27,545	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	85	325	3,066	401,767	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,707 43銘柄	10,142 44銘柄	67,628 8,860,030	<34.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	308	1,041	1,668	230,833	公益事業
FERROVIAL SA	577	2,029	4,977	688,582	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA	541	1,833	3,046	421,412	公益事業
AENA SME SA	89	311	3,783	523,423	運輸
CELLNEX TELECOM SA	424	1,710	5,361	741,657	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,940 5銘柄	6,925 5銘柄	18,838 2,605,908	<10.1%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	53	257	340	47,105	公益事業
SNAM SPA	2,477	8,627	4,018	555,909	公益事業
TERNA SPA	1,752	5,918	4,154	574,684	公益事業
ENAV SPA	244	1,305	529	73,201	運輸
ITALGAS SPA	673	2,151	1,129	156,227	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	5,202 5銘柄	18,260 5銘柄	10,172 1,407,128	<5.5%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	43	132	1,693	234,305	運輸
VINCI SA	183	572	5,426	750,694	資本財
GETLINK SE	501	1,676	2,517	348,190	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	727 3銘柄	2,381 3銘柄	9,637 1,333,191	<5.2%>
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV	-	119	1,604	221,973	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	119 1銘柄	1,604 221,973	<0.9%>

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		51	197	800	110,730	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 1銘柄	197 1銘柄	800 -	110,730 <0.4%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		67	245	696	96,380	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	67 1銘柄	245 1銘柄	696 -	96,380 <0.4%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		615	1,985	508	70,313	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	615 1銘柄	1,985 1銘柄	508 -	70,313 <0.3%>	
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	8,605 16銘柄	30,115 17銘柄	42,258 -	5,845,625 <22.7%>
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		132	458	1,692	162,355	公益事業
FORTIS INC		342	1,473	8,154	782,317	
ENBRIDGE INC		384	1,497	7,984	765,998	エネルギー
EMERA INC		253	1,112	5,854	561,680	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		613	2,824	2,598	249,289	公益事業
TC ENERGY CORP		306	1,397	7,446	714,436	
HYDRO ONE LTD		346	1,286	4,759	456,633	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,378 7銘柄	10,049 7銘柄	38,489 -	3,692,711 <14.3%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		325	1,103	2,951	463,758	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		873	2,936	2,952	464,007	
NATIONAL GRID PLC		1,296	4,761	4,756	747,518	公益事業
PENNON GRP PLC		309	1,112	1,009	158,565	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,806 4銘柄	9,914 4銘柄	11,669 -	1,833,849 <7.1%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		1,686	6,310	8,083	714,201	運輸
APA GRP		1,472	4,918	5,184	458,030	
ATLAS ARTERIA		1,182	6,197	4,022	355,365	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,342 3銘柄	17,426 3銘柄	17,290 -	1,527,598 <5.9%>	
(メキシコ)		百株	百株	千ペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		235	961	15,681	105,901	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		239	803	38,053	256,991	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		371	1,290	36,893	249,159	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		369	1,246	19,174	129,489	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,215 4銘柄	4,302 4銘柄	109,802 -	741,542 <2.9%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		1,470	5,725	24,646	413,315	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,470 1銘柄	5,725 1銘柄	24,646 -	413,315 <1.6%>	

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)		百株	百株	千円	
VECTOR LTD		152	927	383	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		1,431	4,623	3,610	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,584 2銘柄	5,551 2銘柄	3,994 —	千円 <1.3%>
(スイス)		百株	百株	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		23	84	1,254	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	23 1銘柄	84 1銘柄	1,254 —	千円 <0.7%>
(チリ)		百株	百株	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		1,678	10,379	199,914	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,678 1銘柄	10,379 1銘柄	199,914 —	千円 <0.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	26,811 82銘柄	103,691 84銘柄	—	千円 <90.9%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	4	16	3,633	476,081	不動産
CROWN CASTLE INC	6	26	3,635	476,338	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	3	10	3,049	399,558	不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	14 3銘柄	54 3銘柄	10,319 - <5.2%>	
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	220	805	1,231	193,536	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	248	864	1,456	228,863	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	468 2銘柄	1,670 2銘柄	2,687 - <1.6%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	483 5銘柄	1,724 5銘柄	1,774,378 - <6.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	- 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 - 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 - 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 - モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	- 株式等への投資割合には制限を設けません。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 - 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2022年9月30日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



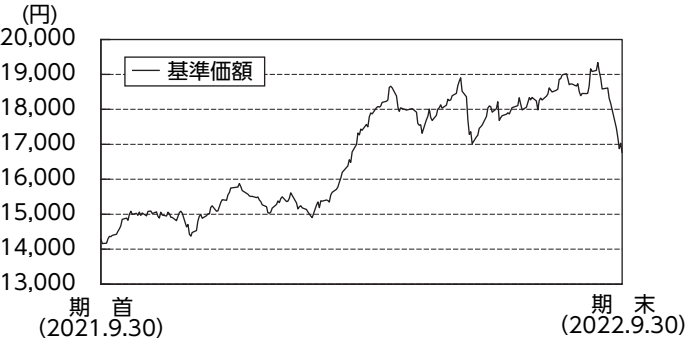
運用報告書に関するお問い合わせ先
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
 業務部
 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
 アークヒルズ仙石山森タワー
 電話番号：03-5575-5780
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2 期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3 期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月30日	円 14,290	% －	14,028	% －	% 89.9	% 7.6
10月末	15,035	5.2	14,864	6.0	90.3	8.1
11月末	14,705	2.9	14,176	1.1	89.9	8.1
12月末	15,751	10.2	14,975	6.7	89.2	7.6
2022年1月末	15,279	6.9	14,747	5.1	90.0	7.5
2 月末	15,262	6.8	15,160	8.1	86.6	7.5
3 月末	17,433	22.0	17,182	22.5	88.7	7.9
4 月末	18,045	26.3	17,567	25.2	90.4	7.7
5 月末	18,290	28.0	18,136	29.3	89.3	7.9
6 月末	18,074	26.5	17,835	27.1	90.5	7.6
7 月末	18,341	28.3	17,996	28.3	91.2	7.4
8 月末	18,506	29.5	18,491	31.8	91.2	7.2
(期 末) 2022年9月30日	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,290円 期末：16,749円 騰落率：+17.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、通信セクター銘柄の株価が総じて下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。原油価格の高騰や米国でインフラ投資法案が可決されたことによる早期の景気回復期待などから上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクや、米国の金融引き締めによる景気後退への警戒感などを背景に下落しました。モノポリー企業関連では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価が堅調でした。コンソリデータード・エジソンなどの送配電銘柄は、世界株式市場が下落する局面でもディフェンシブ性が選好され、株価が上昇しました。一方で、ユーロ圏での記録的なインフレの高まりや金利上昇から収益力に対する懸念が高まったセルネックス・テレコムほかの通信セクター銘柄の株価は軟調に推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、FRBによる積極的な金融引き締め策の推進や米長期金利の上昇、日米間での金融政策の異なる方向感などを背景に、大幅に円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、コンソリデータード・エジソン（送配電）やセンブラ・エナジー（ガス）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、セルネックス・テレコム（通信）やアエナ（空港）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.2%、+22.1%となりました。

《今後の運用方針》

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	57円 (54) (3)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)
合 計	70

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
	4,991	34,881	108	796	
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	
	4,798	21,754	93	567	
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	
	50	783	－	－	
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	10,300 (1,276)	11,036 (804)	78 (2,773)	83 (1,527)	
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	
	5,793	7,368	63	71	
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	
	2,601	61,834	10	285	
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	
	3,300	16,195	－	－	
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	
	3,428	2,430	－	－	
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ	
	6,319	113,324	－	－	
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		4,206 (－)	12,758 (－)	8 (－)	50 (0.694)
ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		114	513	－	－
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		1,462	6,117	16	91

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		11,146	6,552	62	35
	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		170	407	1	5
	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
口		824	231	－	－
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		17,926 (－)	26,580 (－)	88 (－)	183 (0.694)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル	
	25	5,900	0.52	110	
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド	
	1,000 (5)	1,708 (8)	－ (－)	－ (－)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて
おりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,270,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,743,837千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA	92	509,839	5,516	EMERA INC	4	29,734	6,530
NATIONAL GRID PLC	269	481,591	1,789	SEMPRA ENERGY	0.834	18,444	22,115
TC ENERGY CORP	68	476,951	6,987	TC ENERGY CORP	2	14,251	6,303
FERROVIAL SA	133	470,595	3,523	CONSOLIDATED EDISON INC	1	13,961	13,878
TRANSURBAN GRP	355	467,195	1,315	AMERICAN ELECTRIC POWER	1	13,662	13,277
FORTIS INC	74	465,371	6,273	NISOURCE INC	2	12,075	4,267
VINCI SA	36	449,647	12,477	VINCI SA	0.846	10,623	12,557
ENBRIDGE INC	76	447,364	5,826	FIRSTENERGY CORP	1	9,358	5,654
TERNA SPA	365	378,446	1,034	AMERICAN WATER WORKS CO INC	0.398	8,671	21,786
SNAM SPA	516	361,736	699	ENBRIDGE INC	1	8,483	4,929

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INC	11	271,040	23,430	CROWN CASTLE INC	0.408	9,696	23,766
SBA COMMUNICATIONS CORP	6	266,966	43,779	SBA COMMUNICATIONS CORP	0.066	2,769	41,967
AMERICAN TOWER CORP	7	266,736	34,337	AMERICAN TOWER CORP	0.046	1,458	31,701
HICL INFRASTRUCTURE PLC	519	149,511	288				
INTL PUBLIC PARTNER	480	129,615	269				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2022年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	208	1,860	269,456	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	51	337	48,924	公益事業
AMEREN CORP	19	167	1,377	199,511	公益事業
FIRSTENERGY CORP	43	321	1,195	173,145	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	55	381	55,305	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	128	1,952	282,752	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	20	111	16,209	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	1	2	33	4,789	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	26	218	1,912	276,996	公益事業
CMS ENERGY CORP	19	180	1,080	156,504	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	2	16	135	19,595	公益事業
DTE ENERGY CO	12	102	1,217	176,244	公益事業
IDACORP INC	3	27	273	39,641	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	90	942	136,523	公益事業
ENTERGY CORP	13	108	1,116	161,652	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	39	399	1,152	166,906	公益事業
DOMINION ENERGY INC	28	263	1,870	270,827	公益事業
MGE ENERGY INC	1	5	40	5,870	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	-	13	106	15,466	公益事業
XCEL ENERGY INC	33	280	1,834	265,657	公益事業
NISOURCE INC	29	229	596	86,432	公益事業
OGE ENERGY CORP	-	134	501	72,633	公益事業
PPL CORP	51	420	1,092	158,185	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	-	311	1,773	256,888	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	35	163	23,654	公益事業
SJW GRP	1	15	88	12,846	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	8	47	160	23,246	公益事業
SOUTHERN CO/THE	34	264	1,837	266,112	公益事業
AVISTA CORP	3	16	63	9,143	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	16	155	845	122,504	公益事業
ALLETE INC	4	12	66	9,595	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	8	44	6,415	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	33	153	22,192	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	113	1,508	218,483	公益事業
DUKE ENERGY CORP	21	183	1,746	252,926	公益事業
EVERGY INC	14	154	934	135,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	17	79	11,550	公益事業
ONE GAS INC	3	22	163	23,708	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	165	700	101,405	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	25	222	1,772	256,708	公益事業
AVANGRID INC	2	40	173	25,071	公益事業
SPIRE INC	3	30	193	28,062	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	187	1,720	249,188	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	606 40銘柄	5,489 43銘柄	35,317 -	5,114,334 <33.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	56	705	1,130	160,856	公益事業

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		-	1,335	3,093	440,264	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		104	1,212	1,927	274,314	公益事業
AENA SME SA		18	207	2,219	315,818	運輸
CELLNEX TELECOM SA		54	971	3,022	430,190	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	234 4銘柄	4,432 5銘柄	11,392 -	1,621,443 <10.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		8	89	1,082	154,098	運輸
VINCI SA		34	386	3,194	454,645	資本財
GETLINK SE		103	1,116	1,764	251,150	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	146 3銘柄	1,592 3銘柄	6,041 -	859,894 <5.6%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		10	142	155	22,068	公益事業
SNAM SPA		459	5,607	2,352	334,759	公益事業
TERNA SPA		350	3,985	2,499	355,686	公益事業
ENAV SPA		61	874	315	44,910	運輸
ITALGAS SPA		129	1,486	708	100,856	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,011 5銘柄	12,095 5銘柄	6,030 -	858,281 <5.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		8	123	456	65,015	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	123 1銘柄	456 -	65,015 <0.4%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		17	186	346	49,270	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	186 1銘柄	346 -	49,270 <0.3%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	918	223	31,760	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	918 1銘柄	223 -	31,760 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 15銘柄	19,349 16銘柄	24,491 -	3,485,666 <22.8%>	
(カナダ)		百株	百株	カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		27	275	1,002	106,074	公益事業
FORTIS INC		81	817	4,333	458,432	公益事業
ENBRIDGE INC		91	842	4,353	460,624	エネルギー
EMERA INC		55	560	3,139	332,156	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		127	1,345	2,039	215,733	公益事業
TC ENERGY CORP		76	736	4,160	440,179	エネルギー
HYDRO ONE LTD		76	664	2,231	236,059	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	536 7銘柄	5,242 7銘柄	21,259 -	2,249,258 <14.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		60	709	1,658	268,187	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド 千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC		167	1,980	1,749	公益事業
NATIONAL GRID PLC		282	2,922	2,739	公益事業
PENNON GRP PLC		67	695	534	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 4銘柄	6,308 4銘柄	6,681 - 1,080,596 <7.1%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
TRANSURBAN GRP		361	3,875	5,038	運輸
APA GRP		287	3,223	3,168	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP		413	-	-	公益事業
SYDNEY AIRPORT		625	-	-	運輸
AUSNET SERVICES		440	-	-	公益事業
ATLAS ARTERIA		235	3,990	2,510	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,364 6銘柄	11,090 3銘柄	10,717 - 1,009,261 <6.6%>	
(メキシコ)		百株	百株	千ペソ 千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		-	567	7,977	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		46	539	21,630	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		83	865	22,876	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		80	828	10,748	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 3銘柄	2,801 4銘柄	63,233 - 454,470 <3.0%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル 千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		305	3,605	14,005	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	3,605 1銘柄	14,005 - 258,400 <1.7%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル 千円	
VECTOR LTD		67	523	217	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		282	3,255	2,438	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	349 2銘柄	3,778 2銘柄	2,655 - 220,226 <1.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン 千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		4	54	814	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	54 1銘柄	814 - 121,015 <0.8%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ 千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		649	6,968	128,915	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	6,968 1銘柄	128,915 - 19,332 <0.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,116 80銘柄	64,688 82銘柄	- - 14,012,562 <91.6%>	

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル 千円	
AMERICAN TOWER CORP		0.876	8	1,837	不動産
CROWN CASTLE INC		1	12	1,801	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		0.740	6	1,911	不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	27 3銘柄	5,550 - 803,829 <5.3%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド 千円	
INTL PUBLIC PARTNER		42	528	772	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		49	568	909	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	1,097 2銘柄	1,682 - 272,040 <1.8%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	1,125 5銘柄	- - 1,075,869 <7.0%>	

- (注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注 2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注 3) 単位未満は切捨て。
- (注 4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS＆PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,012,562	89.6
投資証券	1,075,869	6.9
コール・ローン等、その他	555,889	3.5
投資信託財産総額	15,644,320	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.81円、1カナダドル=105.80円、1スイスフラン=148.58円、1オーストラリアドル=94.17円、1英ポンド=161.72円、1メキシコペソ=7.18円、1香港ドル=18.45円、1ニュージーランドドル=82.93円、100チリペソ=14.99円、1ユーロ=142.32円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（15,099,447千円）の投資信託財産総額（15,644,320千円）に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,945,453,814円
コール・ローン等	525,449,788
株式（評価額）	14,012,562,924
投資証券（評価額）	1,075,869,855
未収入金	301,251,740
未収配当金	30,319,507
(B) 負債	646,858,150
未払金	646,858,150
(C) 純資産総額(A－B)	15,298,595,664
元本	9,134,004,884
次期繰越損益金	6,164,590,780
(D) 受益権総口数	9,134,004,884口
1万口当り基準価額(C／D)	16,749円

* 期首における元本額946,127,678円、当期中における追加設定元本額8,230,711,214円、同解約額42,834,008円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）9,134,004,884円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.6749円です。

■損益の状況

当期（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	145,688,394円
受取配当金	145,494,910
受取利息	19,012
その他収益	174,472
(B) 有価証券売買損益	△ 986,217,849
売買益	820,368,363
売買損	△ 1,806,586,212
(C) 信託報酬等	△ 4,181,121
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 844,710,576
(E) 前期繰越損益金	405,921,952
(F) 追加信託差損益金	6,630,194,824
(G) 解約差損益金	△ 26,815,420
(H) 合計(D + E + F + G)	6,164,590,780
次期繰越損益金(H)	6,164,590,780

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年10月25日）

（計算期間 2021年10月26日～2022年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率		騰 落	中 率		
	円		%			%		百万円
8期(2018年10月25日)	10,033		0.0	100.26	△0.1	57.6		125
9期(2019年10月25日)	10,032		△0.0	100.20	△0.1	82.4		37
10期(2020年10月26日)	10,034		0.0	100.17	△0.0	84.0		45
11期(2021年10月25日)	10,035		0.0	100.14	△0.0	68.6		36
12期(2022年10月25日)	10,036		0.0	100.12	△0.0	77.9		11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円		%			%		%
2021年10月25日	10,035		—	100.14		—		68.6
10月末	10,034		△0.0	100.14		△0.0		60.4
11月末	10,034		△0.0	100.14		△0.0		63.2
12月末	10,034		△0.0	100.14		△0.0		63.2
2022年1月末	10,035		0.0	100.14		△0.0		85.2
2月末	10,035		0.0	100.13		△0.0		73.0
3月末	10,035		0.0	100.13		△0.0		66.9
4月末	10,035		0.0	100.13		△0.0		63.9
5月末	10,035		0.0	100.13		△0.0		73.0
6月末	10,035		0.0	100.13		△0.0		78.1
7月末	10,036		0.0	100.13		△0.0		78.0
8月末	10,036		0.0	100.13		△0.0		69.4
9月末	10,036		0.0	100.12		△0.0		78.0
(期 末)								
2022年10月25日	10,036		0.0	100.12		△0.0		77.9

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,035円

期 末：10,036円

騰落率： 0.0%

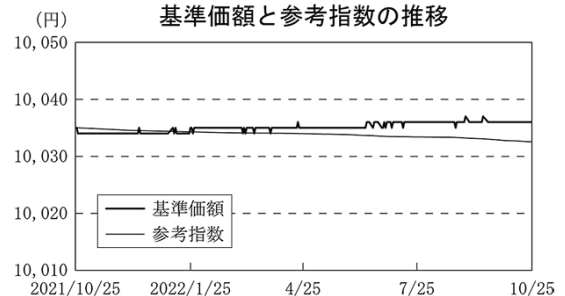
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、568兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.27%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 60,575	千円 11,020 (69,500)
	特殊債券	16,025	— (12,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000	5,000	43.3	—	—	—	43.3
	(5,000)	(5,000)	(43.3)	(—)	(—)	(—)	(43.3)
特殊債券 (除く金融債)	4,000	4,004	34.6	—	—	—	34.6
	(4,000)	(4,004)	(34.6)	(—)	(—)	(—)	(34.6)
合 計	9,000	9,005	77.9	—	—	—	77.9
	(9,000)	(9,005)	(77.9)	(—)	(—)	(—)	(77.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
平成24年度第1回大分県公募公債	0.8	5,000	5,000
小 計		5,000	5,000
特殊債券(除く金融債)			
第43回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.734	4,000	4,004
小 計		4,000	4,004
合 計		9,000	9,005

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,005	77.9
コール・ローン等、その他	2,554	22.1
投資信託財産総額	11,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,559,433
コール・ローン等	2,532,889
公社債(評価額)	9,005,070
未収利息	7,995
前払費用	13,479
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	11,559,427
元本	11,518,225
次期繰越損益金	41,202
(D) 受益権総口数	11,518,225口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,036円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,313,840円、期中追加設定元本額は13,312円、期中一部解約元本額は24,808,927円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)
996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)
472,368円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)
9,965円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,704
受取利息	90,735
支払利息	△ 3,031
(B) 有価証券売買損益	△ 87,230
売買損	△ 87,230
(C) 当期損益金(A+B)	474
(D) 前期繰越損益金	125,521
(E) 追加信託差損益金	45
(F) 解約差損益金	△ 84,838
(G) 計(C+D+E+F)	41,202
次期繰越損益金(G)	41,202

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。